

沖縄県高等学校等奨学のための給付金（新入生用）

意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯を対象に、「沖縄県高等学校等奨学のための給付金制度」があります。

通常の申請時期は7月ですが、希望する新入生の保護者等に対しては、**前倒しで一部給付（4～6月分）**を行います。

○一部給付の支給要件

4月1日時点において、次の要件をすべて満たしている方が対象となります。

- (1) 保護者等（親権者）の 令和5年度道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税（家計急変の場合は非課税相当）または生活保護（生業扶助）受給世帯
- (2) 保護者等（親権者）が、沖縄県内に在住している
- (3) 生徒が、高等学校就学支援金の支給対象校に在学している



○支給額（返還の必要はありません） ※国公立高校の場合

世帯状況		4～6月分	7～3月分	合計額
生活保護受給世帯（生業扶助受給世帯）※家計急変は除く		8,075円	24,225円	32,300円
非課税世帯	通信制課程以外の課程に在籍する第1子	30,525円	91,575円	122,100円
	通信制課程以外の課程に在籍する第2子以降 ※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合	30,525円	113,175円	143,700円

※7～3月分は、7月頃にお知らせします（再度申請・審査が必要）

○提出書類

- ① 高校生等奨学給付金受給申請書（様式1）
- ② 令和5年度（所得）課税証明書 または 生活保護受給証明書（様式2）
- ③ 債権者登録申請書（別添様式） ※申請者以外の口座に振り込む際はさらに依頼書を提出
- ④ 振込口座の通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、口座名義（カタカナ表記部分も）がわかるもの）
- ⑤ 委任状（校納金に未納があり、給付金の代理受領等を委任する場合）（様式8）

※家計急変については、⑦～⑨についても提出ください。

⑦保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類

離職票、雇用保険受給資格者証等 破産宣告通知書・廃業等届出書のいずれか
死別・離婚の場合は、戸籍謄本等の離婚等の事実が確認できる書類

⑧家計急変前・家計急変後の収入を証明する書類

給与所得者・・・【家計急変前の収入】令和5年度所得課税証明書（写可）

【家計急変後の収入】会社作成の給与見込証明書、直近の給与明細書3か月以上、源泉徴収票等

営業所得者・・・【家計急変前の収入】令和5年度所得課税証明書（写可）

【家計急変後の収入】税理士又は公認会計士の作成した証明書類、確定申告書の写し等

⑨保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認する書類

扶養親族分の健康保険証の写し又は扶養親族数の記載が省略されていない所得課税証明書（全項目証明書）

※定年退職などは、家計急変の対象となりません。

※生活保護の生業扶助の受給者は、家計急変の対象となりません。

※状況に応じて追加書類の提出をお願いすることがあります。

○問い合わせ先 首里東高等学校 事務室 担当者 上原 TEL：098-886-1578